

## 総合型地域スポーツクラブの事例研究（8）

— 設立のための住民調査後の吉井スポレククラブの場合 —

### The case study of the synthetic area sports club (8)

— In the case of the Yoshii Sports Recreation Club after the resident investigation for the establishment —

体育学部体育学科

山本 孔一

YAMAMOTO, Koichi

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

キーワード：住民調査, スポーツ, 地域

#### Abstract :

Now, since the sport promotion master plan was formulated as a Minister of Education notification in 2000, the sport environment of our country has been in big changes, such as introduction of a sports promotion lottery (toto), foundation, training and national deployment of an overall-pattern area sports club and the specification management system to sociophysical training facilities. Moreover, a low birthrates and aged society, shortening of annual working hours, increase of the time at leisure by enforcement of a five-day week school system, the consciousness has been changed from a work center to a life center, change of a sense of values, etc. These changes called for that mind and body lead a rich life, and it has also diversified sport needs.

On the other hand, due to various social fields' technical advancements and improvement of information technology, human relations carry out thin and psychological stress is increasing. As a result, an opportunity to engage in sports activity in everyday life decreases and the problem of healthy of the mind and body of a physical strength fall and an athletic ability declining clearly exists. In Okayama prefecture the directivity of sport promotion is shown to cities, towns and villages based on the Okayama Prefecture Sport Promotion Plan (March, 2002) such as "10-years Improvement Plan of the Okayama Athletic Competition" and "New Century Okayama Dream Come True Plan" (March, 2002). The national promotion such as "Sport Promotion Master Plan" (September, 2000) and "Healthy Okayama 21" (March, 2001) are also guiding principle.

Moreover, the sports facilities and the athletic competition improvement system that are built for the "The National Athletic Meet in 2005" are utilized and succeeded appropriately to lead the Prefecture to achieve bright rich dream through a sport. This case study takes place in Akaiwa-city. The city is aiming to become a comfortable city for its citizens with the measure for citizens to be healthy and heartfelt. The city declares slogan that focuses "people" and "a comfortable city" to achieve its goal. In order to achieve the city's goal such as "Town planning with the heartfelt and the definite aim in life", realization of "lifelong sport" society is called for.

The "lifelong sport" society means that according to every citizen life style, age, physical strength,

technic, interest, and the purpose, the citizen can engage in sports anywhere forever at any time. And in March 2010, the Yoshii Sports Recreation Club was established in the Yoshii area which merged with Akaiwa-city. Then, the purpose of this research is to identify how the resident investigation for establishment of the Yoshii Sports Recreation Club reflected its establishment. Additionally, the result of this research will be the underlying data for doing continuous research of in what kind of form Yoshii Sports Recreation Club will firmly establish and develop in the future.

**Keywords** : resident investigation, sports, local area

## I. 序論

現在、わが国のスポーツ環境は、平成12年に文部大臣告示としてスポーツ振興基本計画が策定されて以来、スポーツ振興くじ (toto) の導入、総合型地域スポーツクラブの創設・育成・全国展開、社会体育施設への指定管理制度の導入等大きな変革の中にある。また、少子高齢社会の到来や年間労働時間の短縮、学校週5日制の実施による自由時間の増大、仕事中心から生活重視への意識や価値観の変化などにより、心身ともに豊かな生活を送ることが求められており、スポーツニーズも多様化している。一方、社会のさまざまな分野において技術の高度化や情報の進展により、人間関係が希薄化し精神的ストレスが増大したり、日常生活において体を動かす機会が減少し、体力低下や運動能力が低下したりするなどの心身の健康上の問題が顕在化している。県では、岡山県スポーツ振興計画（平成14年3月）において、「岡山県競技力向上10カ年計画」や「新世紀おかやま夢づくりプラン」（平成14年3月）国の「スポーツ振興基本計画」（平成12年9月）「健康岡山21」（平成13年3月）の指針をもとに、県下市町村に対しスポーツ振興の方向性を示している。また、平成17年度に開催した「晴れの国おかやま国体」を契機に整備充実したスポーツ施設や構築した競技力向上システムを適切に引き継ぎ、スポーツを通じて明るく豊かな夢のある岡山県づくりを進めている。

今回の事例研究の場になる赤磐市では「人“いきいき”まち“きらり”」将来像に「活力のある、住みよい、住みたい、住み続けたい赤磐市」の実現を目指し、市民が健康で心豊かにいきいきと暮らしていくための施策に取り組んでいる。赤磐市の将来像の実現を目指し、「心豊かで生きがいのあるまちづくり」に向けた創造的なひとづくりのため、幼児から高齢者まで住民一人ひとりのライフスタイルや年齢、体力、技術、興味、目的に応じて、生涯にわたり、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを親しむことのできる「生涯スポーツ」社会の実現が求められている。そし

て、赤磐市と合併した吉井地区に誕生した吉井スポレククラブは設立準備を行い、2010年3月に正式に設立した。今回は、住民のスポーツ活動の実態やニーズを把握し、クラブ設立のための資料を得ることを目的とした。そこで、今回の研究目的は、吉井スポレククラブの準備期間から設立後を調査研究対象とし、設立のための住民調査がどのように反映し、今後どのような形で定着・発展していくかを継続研究していくための基礎資料とする。

## II. 岡山県の総合型地域スポーツクラブの現状と課題

### 1. 現状

本研究を行うにあたって、はじめに岡山県民のスポーツに対する意識について理解し、総合型地域スポーツクラブの必要性について知る。平成21年度の意識調査によると施策のなかで、「スポーツの振興」に対する満足度は、「満足」と「やや満足」を合わせて21.7%であり、重要度は、「特に重要」と「重要」を合わせて41.7%。また、平成20年度に実施した県民アンケート（以下「アンケート」という。）によると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は47.6%である。こうした中、社会の変化に伴い、県民のスポーツへの関心やスポーツを行う目的も新たな広がりを見せ、行政等に求められるスポーツニーズも変化しており、それに見合ったスポーツプログラムの作成、スポーツイベントの開催、スポーツ関係団体等の育成、連携支援、スポーツ施設の整備等が求められている。また、成人の週1回以上のスポーツ実施率を改善するためには、アンケートのスポーツをしない理由である「時間がない」45.5%、「きっかけがない」40.0%などの問題をいかに解決するかが重要である。

また、国のスポーツ基本計画の主な施策である総合型地域スポーツクラブの整備において、会場確保などの運営方法や後継者不足などの問題があるため普及していない状況であり、クラブ設立時の支援や設立後の運営・活動の支援が重要となっている。更に、健康・

体力づくりに対するスポーツの需要が高まる中、身近な学校施設の利用等も含め、生涯にわたり身近にスポーツを楽しむ機会が必要となってきた。体育館などの学校施設は、平成15年と平成22年を比較すると、合併などもあり38校増加したが、利用者は、14万1千人あまり減少しており、スポーツ実施率の向上を図るためには、こうした施設の有効利用を促進することが重要である。

本県では、全国大会が開催できる大型スポーツ施設から身近なスポーツ施設まで多種多様なニーズに応えられるよう施設整備を行ってきた。施設整備についてのアンケートではスポーツをしている人の60.8%が施設、整備が整っていると回答している。しかし、エリアバランスの不均衡、ニーズの多様化や施設の老朽化により、県民ニーズを満たすことができないものもあるという声もあった。

アンケートでは、今後スポーツをしたい場所としては、自宅以外では「公共施設」、「公園や広場」が上位に挙げられている。つまり、県民のスポーツ実施率の向上には、身近に気軽に運動できる公共施設が必要と考えられる。本県では多種多様な施設整備を行ってきたが、比較的新しい施設ではバリアフリー化を進め、耐震基準にも適合しているが、既存のスポーツ施設の大半は、整備年次が古く、バリアフリー化や、耐震化が進んでいない。また、芝生化された施設は、ケガが少ないため、気軽に運動でき、子供たちにおいては心身の発育と運動能力の向上を図ることができる。今後は、誰もが使いやすく、安全に使用できるスポーツ施設の整備を計画的に進めていくことが必要である。

現在、スポーツ関連施設は、複数の部署が管理をしており、窓口の不明確さなど分かりづらく、同一敷地内でありながら、複数の課が管理するなど、管理も効率的とはいえない状況である。施設の予約等については、マナビネット（予約システム）で予約を施設の管理者がそれぞれの方法で利用受付・許可をしている。アンケートでは全体の63.4%が申し込み手続きが簡単であると答えているが、20歳代では53.7%に下がっており、インターネットを利用し予約を行う世代では不便さを感じていると考えられる。また教室やイベントの内容が充実しているかのアンケートでは40.8%が満足しており、ソフト事業と情報提供の不足が伺える。今後は、利用者の利便性向上のため、施設管理、情報提供の一元化を進めていくと共にスポーツイベント等の積極的な情報提供が必要となってきた。

## 2. 課題

総合型地域スポーツクラブが普及し、その数が増加するに従い、総合型地域スポーツクラブも、スポーツ少年団等の従来から活動している他のスポーツクラブも、同一の施設を利用することから、クラブの活動場所を確保する上で困難を伴うケースが見られるようになってきている。学校体育施設や公共スポーツ施設の管理者においては、施設利用に関し、施設の利用区分、時間帯、申込方法等を見直すなど各スポーツクラブが円滑に施設を利用できるように調整を図ることが求められる。また、総合型地域スポーツクラブの増加に対応して、その活動場所を十分に確保するためのスポーツ施設の整備が必要である。スポーツ施設の新設のほか、廃校となった学校体育施設や学校の空き教室を総合型地域スポーツクラブの活動場所として積極的に活用することや、学校施設の建替え時に温水シャワーやクラブハウス、会議室など地域住民が気持ちよくスポーツをすることができる施設を整備することが望まれる。なお、スポーツ施設の整備が追い付かない場合には、当面の措置として、学校体育施設や公共のスポーツ施設に夜間照明設備を設け、利用時間を拡大することにより、スポーツクラブの活動場所の確保を図って行くことが考えられる。また高齢者は、健康に対する不安や、病気・けがの予防などの観点から、「健康、体力づくり」について強い関心をもっている。これは、アンケート結果からも明らかであり、「健康、体力づくり」（70歳代以上77.6%、60歳代77.2%）を支持する割合が高くなっている。そこで、高齢者が健康を維持するためにも、スポーツの果たす役割は大きくなっており、高齢者の年齢や体力に応じてスポーツに取り組める環境づくりが重要である。

障がいのある人にとってのスポーツは、障がいの程度の維持や改善、健康の維持増進という側面だけでなく、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与するという大きな役割がある。岡山市障がい者プランの調査結果において、障がい者のスポーツ実施率が10%程度となっている。これを向上させるために、身近な地域でスポーツを楽しむことができるような機会や、環境整備が必要となっている。その他ではこれまでスポーツと言えば「する」または「みる」ことが中心であったが、近年はファジアーノ岡山や岡山シーガルズなどのように、岡山県を拠点とするトップチームが誕生し、スポーツを「ささえる」という新たなスポーツ文化が芽生えつつある。本県では、トップチームの活躍が地域の活性化や経済効果、シティプロモーションに繋が

ることを期待し、広報面での協力や施設の優先利用等を行い支援しているが、未だ全県的に支援が広がっている状況とは言えず、チームの成績も低迷している。今後は、チームの強化に不可欠な練習環境の向上を図るとともに、さらに県民や企業に支援の輪が広がっていくよう検討する必要がある。また、トップチームはジュニアからの一貫した指導を実践しており、それらが県全体の競技力向上に繋がるような方策が求められている。

### Ⅲ. 赤磐市吉井町の体育協会の現状と課題

#### 1. 少子化と子どものスポーツ環境

学習塾やテレビゲームの室内遊びの増加による外遊びやスポーツ活動時間の減少、手軽に遊べる場所の減少に加え、子どもの数の減少によって地域のスポーツ少年団が成立しない状況や学校運動部活動の休部・廃部が増加するなど、子どもたちの運動する機会が減少している。また、少年期のスポーツ活動の重要性が言われるなかで、地域での指導者不足からスポーツをする楽しさに触れる機会も少なくなり、子どもたちのスポーツ離れが進んでいる。さらに、子どもの体力・運動能力の低下傾向が見られ、そのなかでも、運動する子どもとしない子どもの格差が顕著になり二極化傾向が進んでいる。

#### 2. 余暇活動の多様化

余暇を積極的に活用して様々な活動に取り組む人々が増え、その一つとしてスポーツに対する関心が高まっている。スポーツへのかかわり方は人それぞれ多様であり、自らスポーツを行う人のほか、スポーツを見て楽しむ人やスポーツイベントのボランティアなどとしてかかわる人もいる。現在、団塊世代の多くが退職を迎えており、余暇が増え、「する」「見る」「支援する」など様々な形でスポーツにかかわる人が今後ますます増えるものと予想される。

#### 3. 体力の低下とストレスの増大

生活の便利さにともない、近い距離でも自動車で行くなど、日常生活において体を動かす機会が減少し、その結果、人々の体力や運動能力の低下を招いている。また、現代はストレス社会といわれ、学校や職場、地域社会、さらに家庭においても、人々は様々な精神的ストレスを抱えて生活をしている。こうしたストレスの増大に加え、食生活の変化などから生活習慣

病などの病気が増加傾向にあるなかで、心身両面にわたる健康の保持増進や体力の向上に役立つスポーツの重要性が改めて見直されつつある。

#### 4. 人間関係の希薄化

個人主義の蔓延や地域での共同作業の減少、さらに高齢者世帯の増加にともなって、血縁や地縁による人間関係が希薄になっている。そうしたなか、スポーツを通じて交流を深めることで、家族の絆や地域における人々のつながりを強めていこうという動きがある。こうした住民相互の新たな連携は、それぞれの地域が持つ教育力や生活安全の機能を高め、地域全体の活性化につながるものであり、その媒体となるスポーツが果たす役割は大きいと言える。最近では、身近な地域において、子どもから高齢者まで様々なスポーツを愛する人々が、それぞれの興味や目的に応じて参加できる総合型地域スポーツクラブの再生が求められている。

### Ⅳ. 吉井町スポーツクラブの設立の背景

岡山県にはすでに17市町村38クラブが設立されていたが、設立時には体育協会所属クラブが、全員会員として入会することを条件として本格的に設立に向けて動き始めた。しかし、総合型地域スポーツクラブに対する理解はなく、盛り上がりもなかった。赤磐市が総合型地域スポーツクラブを支援する理由として、クラブの活動が町民全体の福祉を目的とするものであり、クラブの持つ性格（自主運営・受益者負担・そこから生まれる活動の自由さ）を考える時、クラブの存在自体が町民の心を刺激し、掘り起こす媒体となるものと考えられるからであり、赤磐市を豊かにするのはお金だけではない。市内に満ちるあたたかで前向きな空気も重要な要素でこの空気を培うのが、社会教育の役割である。すなわち、「お金にならないものにお金と同等の価値を見出す力」の滋養を住民に促すことは、教育行政の責務と言える。

以上のように、このような理由をもっておこなうクラブへの支援活動は、赤磐市の街づくりならびに教育の基本方針にかなった活動である。そして、クラブ支援の試みは、現在社会教育全般で抱える「事業のマンネリ化」「参加者の固定化」という問題の解決に向けた取り組みでもある。平成21年5月、赤磐市吉井地区において、スポーツ少年団・体育指導委員・商工会・各種スポーツ団体等関係者が中心となり地域にお

ける生涯スポーツについて話し合いが行われた。話し合いの中では、地域スポーツ環境における多くの課題が挙げられ、話題の多くは多世代多種目・多趣向で地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの話題が中心となった。また、総合型地域スポーツクラブの研修会を開き、近隣の柵原スポレク倶楽部へ視察を行い、また県体育協会の主催により創設セミナーに参加し、総合型地域スポーツの趣旨を学んでいた。そして平成22年度に総合型地域スポーツクラブの設立を検討する設立準備委員会を発足した。

平成23年4月からの総合型地域スポーツクラブ設立を目指すことを目標に、地域住民へのクラブの周知や各種スポーツ教室・大会等を行ってきた。そして徐々にクラブの目的や活動内容も地域に浸透し、クラブの運営体制も整ってきたため設立に至ることとなった。

## V. 吉井町の総合型地域スポーツクラブの取り組み

### 1. クラブ設立に向けての経緯 (H21～H22)

クラブは、「自分たちが作る自分たちのためのクラブで、一人一人が性別・年齢・技能・体力に応じて多くの活動から選択できるだけでなく、個人のライフステージに応じた文化スポーツを選ぶことができる異年齢間の交流ができる場所の提供づくりを行うものである。」という総合型地域スポーツクラブ育成の趣旨に基づき、住民が自発的にスポーツ活動及び文化活動を楽しみ、各自の健康・体力を維持増進するとともに、地域社会での交流を広げ連携を深めることによって、明るく豊かな生活の実現に資することを目的としている。各称に関しては、設立準備委員会で「赤磐市吉井地区住民が吉井地区のために何ができるかという地域貢献を最優先に考え、あらゆる社会的活動において吉井地区の子供たちの未来のために、そしてスポーツだけでなく、豊かで活力のあるまちづくりのため」という意味をこめてつけられた。クラブ事業として、定期的な文化活動・スポーツ教室の開催、競技会などのスポーツ行事の開催、会員の健康・体力の増進を目指す体力テスト、健康診断などの行事の開催、地域住民のスポーツ活動や地域づくりに資するボランティア活動の実施、校区内外の各種スポーツに関する情報提供、健康・体力に関する相談事業の開催、各種研修会の開催など、このような事業を展開することによってクラブの幅がひろがっていくと思われる。また、イベントはさまざまな世代交流や、地域活性化など非常に多く

の効果をもたらし、イベントを多く開催することでクラブが地域に根づいたものとなり、クラブと地域の密着度はさらに高くなる。しかし、現状では、まだ数回のイベント活動しか行われていない。さらに、イベントだけでなく地域の各サークル活動中心としながら、そのサークルが中心となって行う指導を行うスポーツ・文化教室の開催もクラブ活性化には欠かせないものであるため、今後は幅広い事業展開に期待したい。

### 2. 設立後 (H23～H24)

クラブを設立してから、いくつかの問題点が生じた。クラブの活性化を目指す為にもっと年齢層を広げたいと考えた。参加しやすいのは、やはり若者から中高年層までが多く、高齢になればなるほど参加しにくい状態となっている。それに対して改善はしたが、なかなか参加者数は増えないのが現状である。

#### (1) 運営体制

クラブには、運営委員会が設置されているが、そこには、各団体の代表が入っている。そのためその会のほとんどの人が名誉職であり、彼らはそれぞれの仕事で手がいっぱいという状態である。そのため、クラブの運営に積極的に参加できる人がほとんどいない。そこで実務重視の運営委員会を立ち上げ、各部署（企画・広報・会計）がつくられたが、役割分担がされていないため、クラブの運営は創立者であり、事務局長であるA氏が行っている状態である。また、クラブの理念やコンセプトはA氏自身、しっかりしたものを持っているが、それをほかの役員や行政と共有していない。そのため、サポーターを増やすことは困難であるため、体育協会の指導員の増員を計った。クラブの運営はA氏がいなくなると、クラブ自体が運営されなくなるという危機に面している。このような運営に携わるスタッフの少なさが大きな問題となっている。また、事務局は吉井B&G海洋センター内に置いてあるが、補助金の会計処理の場となっている。さらに会員の交流の場として総合型地域スポーツクラブでは欠かせないクラブハウスもないため、クラブが形として地域の人々に見えない状態であり、地域の人々やクラブ委員でさえ、総合型地域スポーツクラブとは何かを理解できていない。そのため、地区にある既存のスポーツ・文化団体も、総合型地域スポーツクラブのことを考える人も少なく、なかなか活動・文化部が増えない状態である。運営改善点としてクラブの運営に積極的に参加できる人がいない点と運営に携わる人が少ない

という点を改善するために実務重視の運営委員会を立ち上げたが、各部局が役割分担できていない。又、クラブの理念やコンセプトが役員や行政と共有できていない。

そして、運営委員会の人数を21人から25人に増加したが若い年代の増加を試みたが、なかなか定着しないというのが現状である。

## (2) 財源

住民がお金を払ってスポーツや文化活動をおこなうという意識が少ないという点がある。これは言い換えると、お金を払って活動をしようと思えるまでの施設ではまだないということである。クラブは会費を徴収しているが、年会費として高校生以上2,000円、中学生以下1,000円で、保険料は別に徴収している。現在は、これに加え日本体育協会の補助金を使って、運営を行っている。会費を徴収せずに、運営をしていくことができればそれが一番良いことではあるが、住民の意識のことを考えると、徴収せずにはいられないというのが現状である。また、いつまでも補助金に頼って運営をしていくことは困難になると考えられる。本来は、総合型地域スポーツクラブは地域のボランティアで成り立っているものであるため、そこにお金をかける状態では総合型地域スポーツクラブのビジョンを見失ってしまう。そのために役員も従来通り活動を行っておけばよいという考え方になる。そうではなく、クラブ独自の活動に費用をかけていく必要がある。さらに、人材育成に資金を使っていないため、クラブマネージャーや指導者、プログラマーなどが少なすぎる状態である。それにも関わらず、その育成にはお金をつかっていない。今後のクラブの展開を考えても、もっと人材養成にお金をかけることが大切といえる。クラブとしての自主財源の確保とイベントや各部への活動資金、さらには人材養成としての使い方をもう一度見直す必要が求められている。

## (3) 活動施設

全てにおいて活動施設が足りないが、施設を増やそうとしても場所の確保も大変になってくる。ナイター施設や集球ネットなども少しずつ設置し始めてきているが、まだまだ既存のクラブに相乗りする形で補っているため、利用者からすると不便な点も多数あると考えられる。今後の目標としては、スポーツトレーナーのいるフィットネスクラブやスポーツ選手のリハビリセンターをつくること、そして会員が全員集まる事が

でき、気軽に交流を行う事ができるようなクラブハウスを設置することである。

## (4) 会員人数

表1 会員数

準備期間 (H21~H22)	1年目 (H23)	2年目 (H24)
209人	257人	304人

設立後1年目から2年目を比べると、年々増加傾向ではあるが大幅な増加は見られない。全国的にも平均以下で安い金額にしているのもっと集客を増やしたいというのも課題である。

## (5) 収入

TOTOなどの約650万程度が現在の主な収入源となっている。TOTOは5年で終了してしまうため、それまでにクラブを成長させていくことが課題である。

## (6) 情報

ホームページを立ち上げたが、停滞している。また、高齢者に広める方法として地域の回覧板を通して広めたりもしている。様々な大会や行事があるときは地元新聞に取り上げてもらい、地域密着で取材してもらい、情報を流している。しかし、ホームページや地元新聞も情報を広めるには大事な手段ではあるが、運営するものとしては自らスポーツに参加して実際に体験してもらうことが理解してもらうことへの近道であるのではと考えている。

## (7) 今後の課題

岡山県内40クラブ中、40番目で最も新しいスポーツクラブである。クラブを通して今以上に人と人との関わりや交流を増やし、それを生きがいにし、次年度は450人まで増やすことが目標である。会員あつてのクラブであるので、まずは会員を増やすことを大きな目標とし、今後クラブを通して企業や学校で、地域との交流も繋げていくのも大きな役割である。

## VI. 関係者インタビュー (クラブマネージャー)

### 1. 人材確保

運営委員会の人数は、昨年から4名増加し25人となった。だが、現段階でクラブ運営を円滑に行うため

には十分の人数とは言えない。

現場で活躍できる若い世代の人材確保に力を入れているが、なかなか定着しないのが現状である。

## 2. 活動施設

設立後2年が経過した現在も、いまだに活動施設やその設備は完璧とは言えない。少しずつではあるが、ナイター設備やネットを設置は出来てきている。

今後の目標はクラブ会員が全員集まることが出来るクラブハウスを設置することだが、財源との兼ね合いもあり、時間がかかっている。

## 3. 会員数

会員数は、準備期間中209人・設立後1年目257人・設立後2年目304人と増加傾向にある。

会員があつてのスポーツクラブなので、地域に根付くようにし、高齢者や近隣の住民にも知ってもらい参加してもらえようなクラブにする。

吉井町には4,500人の住民がいて、その内の1割にあたる450人を会員にするのが目標である。

## 4. 財源

財源は、会員の年会費とTOTOが主な収入源である。年会費は、全国的にも平均以下で安い。年間費の変化はない。TOTOは年間650万円程で5年間で終わるのでそれまでにクラブを成長させることが急務である。

## 5. PR活動

さまざまな大会に新聞社が協力的に取材をし、新聞記事として見てもらうことで「何をやっている」のかがわかるので成果がでていく。ホームページも活用しているがもっとたくさんの人達に見てもらいたいの違う方法を事務で考えている。

## 6. 課題

クラブ内の交流も通して出会い、学びを発信して地域の人達にも生きがいを感じてほしい。1年目から2年目の課題として、クラブ会員の年齢層を広げたい。スポーツ教室や大会に小学生が参加しやすい代わりに、逆に中高年齢層が参加しにくい状態である。また、中高年齢層の大会が少ない。それに対して改善はしたが中々参加者数は増えなかった。会員あつてのクラブであるのでまず会員を増やす。地域的に子どもが少なく、高齢者が多い。次年度は450人まで増やした

い。

## Ⅶ. 吉井スポレククラブの定着のための方策

1. クラブ理念の共有を行うために、役員や各種の団体とクラブについてもう一度じっくり話し合い、クラブ理念の再検討・再構築をする。その際には、スポーツ・文化活動の把握をするために住民調査や各種団体の聞き取り調査をする。そして、「いま、地域で何が一番問題か」「いま、学校教育の中で何が一番問題か」を明確にし、これらの諸問題を解決するひとつの手段として総合型地域スポーツクラブを位置づけ、具体的なターゲットをどの世代にするのか、例えば、子どもにするのか、高齢者にするのかを決める必要がある。
2. 運営組織の立て直しを行う。現在、クラブにはキーパーソンがA氏ひとりしかいないため、新しいキーパーソンを地域から見つけ出し、育てていく必要がある。また、そのキーパーソンを支えるサポーターを増やすことも必要である。また、一人一人の役割と責任を明確化することで、組織の活性化に繋がる。さらに月に1回程度は運営委員会を開き、各部署の現状把握や意識の統一を行うべきである。
3. 会員の明確化とクラブ意識の向上のために既存のスポーツ・文化団体に教室サービスを行ってもらおう。そして、そのサービスに補助金を配ることが大切である。何も無い団体に補助金をばらまいても何も出てこない。ここから会員を増やす糸口ができる。また、週1回以上のスポーツ実施率を50%に上げるためには、ひとつのスポーツ教室に多くのスタッフが必要である。このように定期的に教室を行うことで普段スポーツに親しんでいない人にスポーツをする機会を提供することができ、会員を増やすことができる。
4. 人材育成を行うために、現在の収入源である補助金をもっと人材養成のために活用する。クラブにはマネジメント担当者やクラブ指導担当者などあらゆる人材が不足している。そのような人材を増やすためにも、研修会などを頻繁に行い、同じようなタイプの総合型地域スポーツクラブを視察し、勉強する機会を与え、少しでもレベルや能力

の高い人材を養成することによってクラブ事業の充実に繋がる。

5. 会費を徴収し、自主財源を確立する。そのためには、クラブのキーパーソンが「お金を払ってもよいクラブとはどのようなクラブか」という具体像を作らなければならない。それがなければ会費を取ることはできない。また、会費を出してもよいクラブにするためには、商業スポーツセンターのソフト面などの研究などを行い、様々なメリットを作り出さなければならない。さらに、会費以外にもイベントで地域の企業から広告費を集め、会員による屋台やバザーを開催することで財源を増やすことができる。加えて、地区の企業や商店街からの協賛金を増やすためには、協賛金の一部をそのお店の商品券等に変え、会員に配る。そうすることでそのお店もお客を増やすことができ、クラブとの関係も深まり、町おこしに繋がってくる。
6. 会員一人一人に「マイクラブ」の意識を作るために、できるだけ多くのクラブ員で協力してイベントを開催することにより、イベントは「人を育てる」「人間関係を深める」「組織を強くする」などの機能を果たし、自分たちのクラブであるという意識を持つことができる。

## VIII. まとめ

「吉井スポレククラブ」は、本格的に設立され三年目を迎えた現在、順調に発展していると言える。今後、より発展していくためには、設立のための住民調査結果を再度利用し、活動施設・設備の完備や現場で活躍できる若い世代のスタッフ人材の確保、会員増加のためのPR活動などを促進していくべきである。財源は、会員の年間費とTOTOが主な収入源である。TOTOは年間650万円、しかし、5年間で終わる。それまでにクラブを成長させることが当面の目標である。

## 参考文献

- ・赤磐市教育委員会（2010）平成21年度 赤磐市スポーツ振興計画 p.4
- ・今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について

[www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/.../1283286\\_1\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/.../1283286_1_2.pdf)

- ・文部科学省（2001）「総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル〜クラブづくりの4つのドア〜」
- ・岡山市スポーツ推進クラブ  
[www.city.okayama.jp/contents/000124212.pdf](http://www.city.okayama.jp/contents/000124212.pdf)
- ・堺賢治・藤原誠・山本孔一（2004）「総合型地域スポーツクラブ設立のための住民調査」－愛媛県上浮穴郡久万町の場合－愛媛大学教育学部紀要第51巻第1号pp.115～120
- ・山本孔一・堺賢治（2002・2003）「総合型地域スポーツクラブに関する事例研究」－文化の里スポーツクラブの場合－愛媛女子短期大学紀要第14・15合併号pp.15-27
- ・山本孔一・堺賢治・黒川真由（2009）「総合型地域スポーツクラブに関する事例研究（5）」－宇和島AITANスポーツクラブの場合－愛媛女子短期大学紀要第19号pp.15-29
- ・山本孔一・堺賢治・塩原正長（2011）「総合型地域スポーツクラブ設立のための住民調査（2）」－吉井スポレククラブの場合－環太平洋大学紀要第4号 pp.133～144